

地域におけるデジタル実装の 横展開の加速化について

2023年（令和5年）12月14日

第15回デジタル田園都市国家構想実現会議

デジタル庁

デジタル実装の優良事例を支えるサービス/システムのカタログ

デジタル庁では、デジタル実装の横展開を加速するため、
「デジタル実装の優良事例を支えるサービス/システムのカタログ（第1版）」を8月3日に公開。

- サービスカタログ第1版 (<https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/>)



- 第1版では、R4補正デジタル田代稲垣交付金採択事業においてマイナンバーカードを活用しているサービスよりカタログ化。
(11分野68サービスが対象)

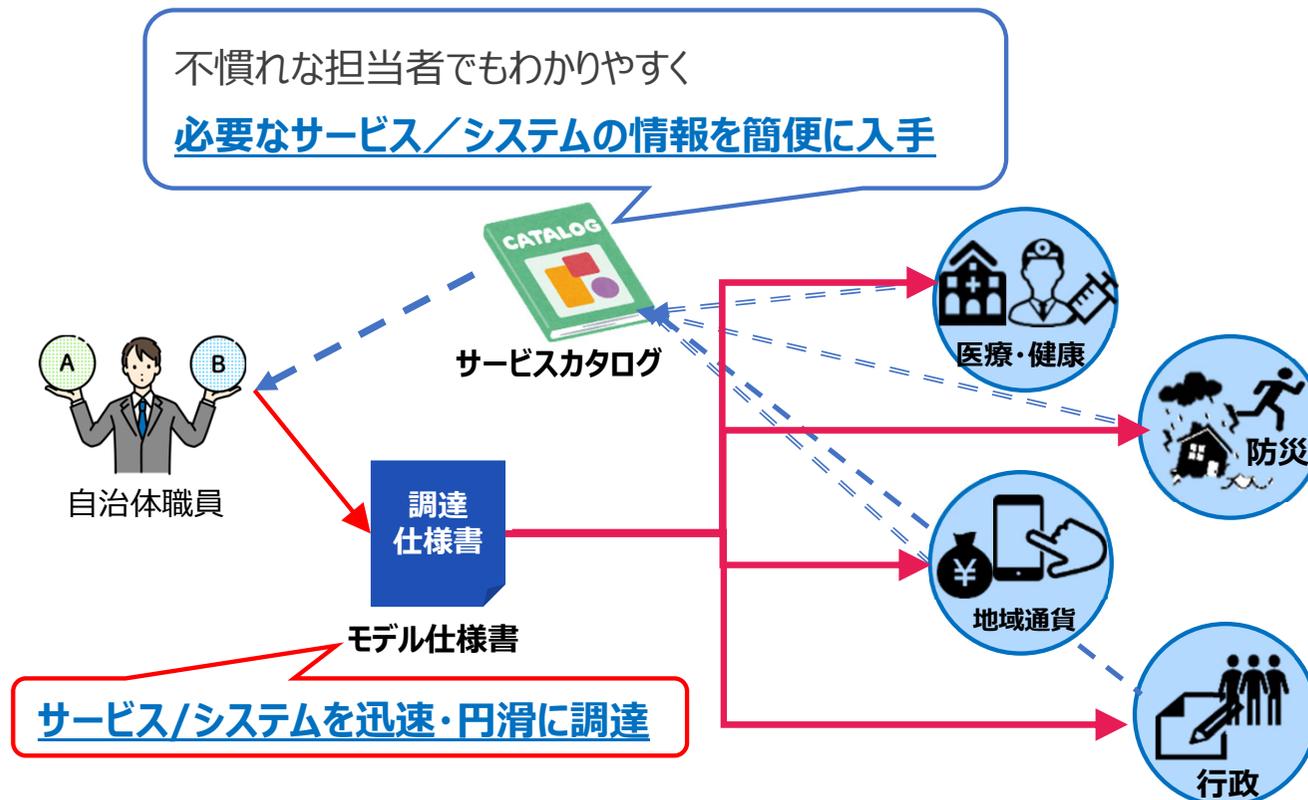
マイナンバーカード利用サービスカタログの対象分野

窓口DX <ul style="list-style-type: none">・窓口DXSaaS	行かない窓口・電子申請 <ul style="list-style-type: none">・オンライン申請・行政MaaS・リモート窓口	医療・健康・子育て <ul style="list-style-type: none">・母子保健・健康管理・見守り・業務改善	市民ポータル <ul style="list-style-type: none">・住民等向けポータル・特定個人向け情報配信
コミュニティサービス(地域通貨等) <ul style="list-style-type: none">・商店街・経済活性化・行動変容促進・域内コミュニティ形成・関係人口創出	図書館 <ul style="list-style-type: none">・図書館カード・電子図書館・スマート図書館	公共交通 <ul style="list-style-type: none">・予約・決済・割引・配車・運行管理・モビリティ×他分野連携・AIオンデマンド交通・交通機関のデジタル化	
施設利活用 <ul style="list-style-type: none">・施設予約・施設利用・利用状況分析	防災・避難所 <ul style="list-style-type: none">・避難誘導・避難所受付・避難生活支援	選挙・投票所受付 <ul style="list-style-type: none">・期日前投票・投票所受付	その他 <ul style="list-style-type: none">・その他EV充電等

サービスカタログ第2版としてリニューアル

サービスカタログ第2版とモデル仕様書の公表

- 地方公共団体におけるデジタル実装の検討に係る負担を軽減し効率化しつつ、
選択の幅を広げるため、「**推奨機能を有するサービス/システム**」について**カタログに追加掲載**。
- 共通化・標準化を促進することでデータの相互運用性等を高め、提供されるサービス等の質を向上
させることを企図しつつ、**円滑かつ迅速な調達を支援するためモデル仕様書を作成し公表**。
- **デジ田交付金において優先採択する仕組みを導入し、活用を後押し**。



サービスカタログ・モデル仕様書の趣旨と今後の展望

【これまで】

- **各業務現場のやり方に適したシステムの作り込み**に、ベンダーも自治体も時間とコストを投下。



- 現場のリクエストに合わせた**システムの「作りこみ」**は、事業者にとっては顧客の囲い込みにつながり、現場との間に挟まれた情報システム/デジタル推進の担当もますますベンダーの知見を頼ることから両者の**相互依存関係を強化**。実質的な競争の乏しい市場を形成しやすい。



【これから】



- **優良で横展開のポテンシャルの高いサービス/システムを活用し、その「使いこみ（どう使いこなすか）」**に時間とコストを投下

- 初めから優良なサービス/システムを導入し、どうすれば使われるか、どうすれば効率的になるか、**「作りこみ」ではなく「使いこみ」の方に時間と労力を投下**。

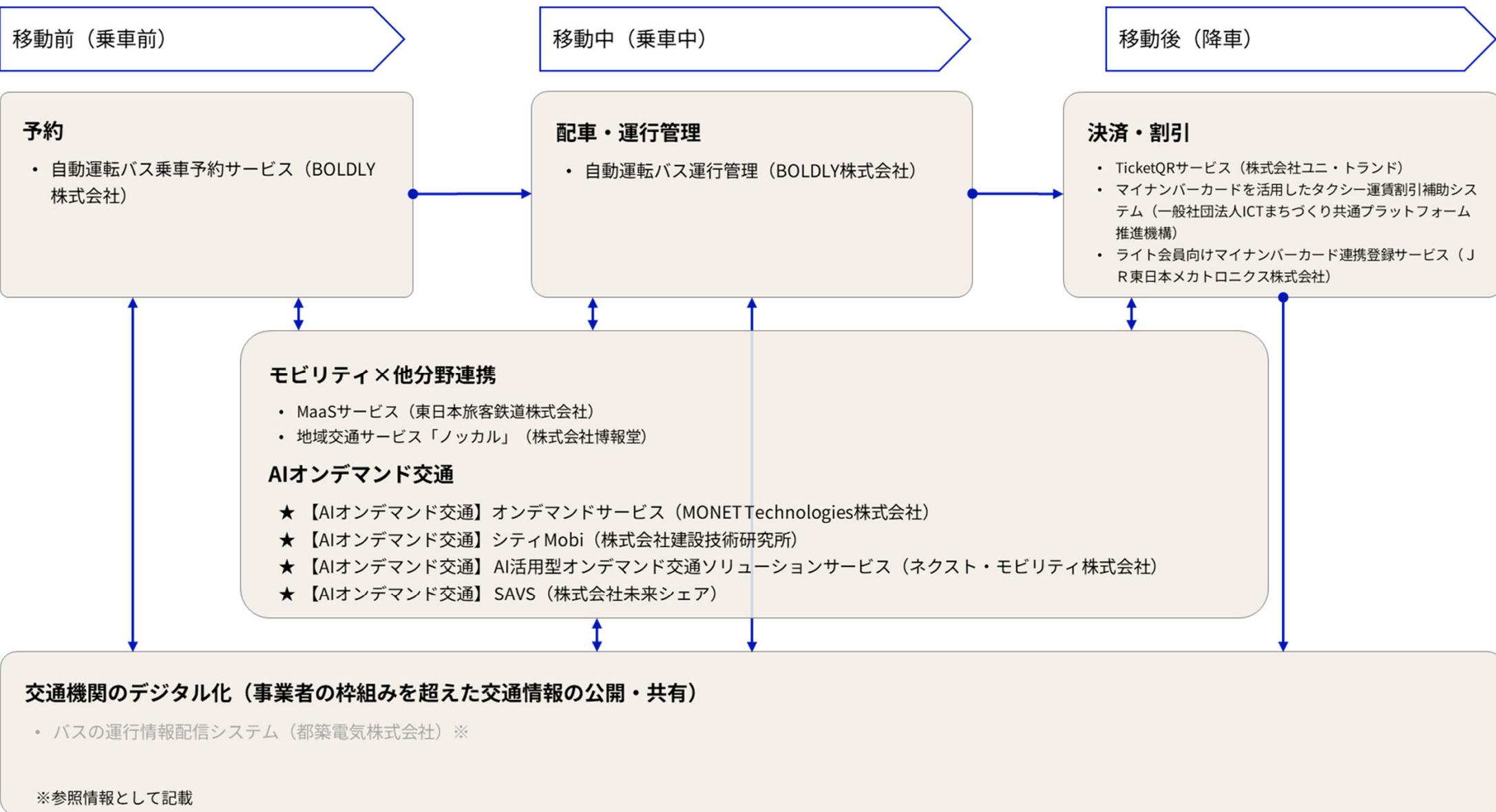
ex)このうち、データ連携基盤については、すでに構築された基盤を共同で利用することを求め、デジ田交付金の審査において大幅に加点評価するとともに、各都道府県下のデータ連携基盤統一化ビジョンを策定し、同ビジョンと市区町村の取組の整合性についても、あわせて説明を求めることとする。

- このため、地域に対し必要な**情報の提供や相談を行う枠組みを設置し調達現場を支援**
 - ① 優良なサービス/システムに関する調査等の実施（カタログ自体は国から公表）
 - ② 優れた利活用ケースの検証と公開、課題解決に資するデジタル投資に関する相談支援
 - ③ デジタル投資の活用により地域の課題を解決する人材の育成・採用支援 など

(参考) カタログ掲載の例：「推奨機能を有するサービス/システム」(MAP)

【サービスマップ参考資料】代表サービス (公共交通)

※本ページは代表サービスを記載しており、カタログ化されているサービス/システムが全て記載されていない可能性があります。



※掲載サービスについては随時更新していく予定です。

(参考) カタログ掲載の例：「推奨機能を有するサービス/システム」

★マークを付けて、推奨機能を有するモデル仕様書対象のサービス/システムであることを明記。対象となったサービス類型も記載。

シティMobi 株式会社建設技術研究所

★ (AIオンデマンド交通システム)

サービス/システム

サービス分類 (大)	公共交通
サービス分類 (小)	AIオンデマンド交通
検索用カテゴリ	#AIオンデマンド交通、#地域公共交通システム
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	スマホアプリで乗車予約と決済等が可能なサービス。配車システムによる自動配車計画立案など利便性・効率性の高いデマンド交通を支援。
サービスの特性/優位性	スマホアプリでデマンド交通の予約が可能。マイナンバーカード連携によりアカウント作成時の負荷軽減と割引等を実施。
サービスの機能	<ul style="list-style-type: none"> 利用者向け：スマホ (LINE連携)・Webからデマンド交通予約と電子決済、利用者からの予約受付 オペレーター向け：CTI機能で電話予約受付対応、運行状況のリアルタイム管理、利用者・ドライバーへのメッセージ送信等が可能 ドライバー向け：車載器端末にて送迎順序・走行ルート等を案内 管理者向け：利用者情報・ランドマーク情報・車両情報等を登録・管理可能 その他：予約状況に応じた最適な配車計画を自動で立案、配車システムからデマンド交通の運行形態の検討支援

サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	https://www.cti-mobility.jp/
問い合わせ先	cti-mobility@ctie.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード
利用シーン

デマンド交通のスマホアプリにおいて、アカウント作成時等にマイナンバーカードをスマートフォンアプリで読み込み、公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法						共通基盤の利用		
電子証明書			空き領域	その他			MKPF	地方認証PF
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書			券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他		
	PINあり	PINなし						
○	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格 (ご参考)	運行車両2台、1エリアの場合、初期導入費：120万円程度、ランニング費：18万円/月程度 ただし、導入台数や機能等によって価格は変動します オプション費 (電子決済・認証サービス等)：要相談
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間 (ご参考)	契約から4ヶ月
サポート体制 (導入時・導入後)	サポートあり (導入前研修、導入後サポート窓口)

導入実績

導入自治体数	13
導入自治体名	美濃市、真岡市、加須市、駒ヶ根市、御所市、君津市、名取市、昭和村、丹波市、東御市、舟形町、胎内市、信濃町
その他	千葉県君津市小糸地区内にて、運行事業者とスクールバスの空き時間を活用した予約制・乗り合い型のバスの実証実験を実施。

企業情報

事業者名	株式会社建設技術研究所
住所	東京都中央区日本橋浜町3-21-1(日本橋浜町タワー)
設立年	1945年
代表者名	中村哲己
セキュリティ認証	ISO 27001, ISAE 3402 Type II, PCI DSS v3.2
企業情報のURL	https://www.ctie.co.jp/

(参考) モデル仕様書対象のサービス/システム

#	サービス分類	サービス類型	概要
1	公共交通	AIオンデマンド交通システム	ダイヤが固定ではなく、乗客のリクエストに応じ、AIがリアルタイムでルートを決定し運行するサービス。
2	医療・健康・子育て	母子健康手帳アプリ	妊産婦と子どもの健康データの記録や体重・発育グラフの表示、予防接種のスケジュール管理、出産・育児に関するアドバイス等を行うシステム。
3	医療・健康・子育て	健康管理アプリ	健康情報の記録、ポイントの付与、家族・関係者との健康情報の共有等ができるシステム。
4	医療・健康・子育て	オンライン診療	自宅、職場、医療機器等を搭載した車両等の遠隔から医師との診療をオンラインで受けることができるサービス。
5	医療・健康・子育て	保育所業務支援システム	入退室・勤怠時刻の管理、保護者との連絡、帳票書類の管理、請求管理機能などの機能を持つ保育所の業務支援システム。
6	教育	授業支援システム	特定の教科に依存せず、画面・ファイル等の共有・同時編集、論理的思考能力・プレゼン能力などを育てるための機能などを持つ学習・授業支援システム。
7	教育	AIドリル	AIにより小中学生の児童生徒個々に最適な問題を出題する5教科対応のデジタル学習教材。
8	コミュニティサービス	地域通貨・ポイント	地域マネー機能、地域ポイント機能、地域クーポン機能など加盟施設・行動による付与・決済が行え、データ分析により地域の活性化に利用できる地域通貨・ポイントシステム。
9	行かない窓口・電子申請	オンライン申請	自治体職員が様々なオンライン申請のための申請画面等を作成できるノーコード開発システム。
10	市民ポータル	住民等向けポータル	住民等の利便性向上を企図したワンストップサービスへの入り口となる、情報ポータルサービス。
11	図書館	電子図書館	コンピュータ・データベースを利用したウェブサイト上の図書館で、開館日や開館時間を気にせず、いつでもインターネットを通じて閲覧・貸出・返却ができるサービス。
12	防災	避難所運営システム	マイナンバーカードを活用した避難所受付、避難所管理など効率的かつ避難者、管理者にとって利便性高く避難所運営をするためのシステム。
13	その他	公開型GIS	GIS（地理情報システム）により、インフラ情報を一元的かつリアルタイムで管理し、住民や事業者へ情報をオープン化するシステム。

(参考) デジタル化横展開 (「作る」から「使う」) を推進する官民による協議会

- **地域課題を官民で効果的に解決するデジタル投資を推進**するため、「デジタル化横展開推進協議会 (仮称)」の設立準備を開始。
- **2024年1月に協議会設立準備会を発足、年度内(3月)での全体会合開催を調整中。**
- 主要な構成メンバーは、関連する既存団体およびその所属団体のほか、活動内容に関連・関心のある自治体および民間事業者等を想定し、順次調整・募集を実施予定。
- ①**選択肢のある健全なデジタル市場の形成**、②**地域におけるデジタル化投資・事業化の成長促進 (共助の推進)**、③**地域の課題を解決する人材の育成**などに取り組み、**デジタル化横展開を加速化。**



協議会の主な活動内容 (想定)

- 1 地域のデジタル化横展開 (デジタル投資) が進まない**課題と対応の明確化 (全体ビジョンの整理)**
- 2 **官民検討の場の設置、官民役割分担の明確化**及び**関係施策の方針連携**
- 3 **データ連携基盤等のデジタル推進における役割の明確化**及び**連携・共有の推進**
- 4 **健全で競争のあるデジタル市場への移行検討**及び**整備**
- 5 **サービスカタログやモデル仕様書**等による各自治体がベンダーに頼らずに**自らがシステム構築及び運用ができる支援**
- 6 **Well-Being等のまちづくり指標・成果指標の実装**及び**推進**
- 7 地域の課題を明確化して解決策を実現する**人材の育成と連携**及び**横展開 (スタートアップエコシステム)**

